

# 奥州市水道事業会計

## 第1 審査の対象

令和3年度奥州市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月12日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

## 第5 業務の実績

### 1 経営成績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,263戸、年間総配水量は 13,326,579 $\text{m}^3$ 、一日平均配水量は 36,511 $\text{m}^3$ 、主要な建設改良事業（創設事業）は 124,412,314円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.6%、97.9%、97.9%、99.1%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,201,799,495円に対し事業費用 3,035,354,023円で、差引き 166,445,472円の純利益が生じた。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【江刺】新藤里配水池場内配管布設工事、創設事業【衣川】外の沢配水系配水管布設工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管布設替工事等が実施された。建設改良事業では、水道施設整備事業【江刺】根木町系導配水管布設工事、分限城地区整備事業【江刺】新分限城配水池築造工事、老朽管更新事業

【江刺】 主要地方道一関北上線ほか配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,481,758,871円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,782kmとなっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は35,846,920,516円、負債総額は21,616,923,905円、資本金は12,518,114,590円、剰余金は1,711,882,021円で、当年度未処分利益剰余金は246,445,472円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は173.0%で、前年度に比較し2.8ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は165.4%で、前年度に比較し1.1ポイント低下している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は37.6%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は57.7%で、前年度に比較し1.2ポイント上昇している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.4%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は125.5%で、前年度に比較し1.9ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は105.5%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は83.3%で、前年度に比較し1.9ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.5%で、前年度と同じである。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は 677,153,483円、過年度分は 4,595,274円となり、当年度末における未収入額の合計は 681,748,757円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,201,799,495円、事業費用は 3,035,354,023円となり、前年度を 2,943,762円上回る 166,445,472円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 80,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 246,445,472円となった。

事業収益は前年度比 107,997,395円、3.3%の減少となり、事業費用は前年度比 110,941,157円、3.5%の減少となった。他会計補助金や給水収益などが減少したが、それ以上に資産減耗費や配水及び給水費が減少したことなどにより、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 2.7%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 0.6%減少した。総有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 81.2%で、前年度比では 1.7ポイント上昇した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 79.3%を上回るものであり、昨年度に引き続く漏水に対する取り組みの大きな成果である。しかしながら、全国平均と比較すると未だ低い割合となっていることから、今後も漏水調査や老朽管の計画的な更新などに努め、有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、営業収支比率が全国平均と比べても8割の水準に留まっている。前年度に指摘した供給単価（収益）と給水原価（費用）については、その幅が 51.37円から 44.52円へと縮小したものの、依然給水原価が供給単価を上回っている。全国平均では、原価割れとはなっておらず、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れ改善への取り組みが重要な課題であると考えられる。

また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、奥州金ヶ崎行政事務組合が令和3年4月に胆江広域水道用水供給事業施設整備等検討委員会を設置し、施設規模縮小に向けた事業計画の見直しに着手した。浄水場の規模や供給水量の確定は、給水原価への影響が想定されることから、早期の整備方針案の作成が望まれる。

給水人口減少とともに、生活スタイルの変化などにより水需要が減少している中で、施設の老朽化に伴う更新等の維持管理費が増大するなど、今後も厳しい経営環境が予想される。奥州市水道事業ビジョンが掲げる「安全」「強靱」「持続」の実現へ向け、現計画の評価を踏まえた次期計画を策定し、安全で安心な水道水を安定供給するために、健全な経営への更なる取り組みを期待する。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,420,920,000	△ 23,895,000	0	3,397,025,000
	支出	3,309,257,000	△ 30,854,000	0	3,278,403,000
資本的 収 支	収入	1,176,742,000	△ 11,393,000	477,300,000	1,642,649,000
	支出	2,364,744,000	△ 40,837,000	570,028,224	2,893,935,224

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	45,997	46,263	266	100.6%	45,990	273
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	13,608,000	13,326,579	△ 281,421	97.9%	13,698,862	△ 372,283
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	37,282	36,511	△ 771	97.9%	37,531	△ 1,020
主要な建設改良事業 創設事業 (円)	125,593,000	124,412,314	△ 1,180,686	99.1%	143,956,310	△ 19,543,996

#### (3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	104,943	105,294	△ 351	△ 0.3%
給水区域内人口	112,478	113,962	△ 1,484	△ 1.3%
普及率	93.3%	92.4%	0.9	-

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	36,511	37,531	△ 1,020	△ 2.7%
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	C	39,599	42,891	△ 3,292	△ 7.7%
負荷率	B/C	92.2%	87.5%	4.7	-
施設利用率	B/A	52.6%	54.0%	△ 1.4	-
最大稼働率	C/A	57.0%	61.7%	△ 4.7	-

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	A	13,326,579	13,698,862	△ 372,283	△ 2.7%
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	B	10,826,369	10,890,745	△ 64,376	△ 0.6%
有収率	B/A	81.2%	79.5%	1.7	-
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ)		283	283	0	0.0%

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,397,025,000円に対し決算額 3,436,021,419円で、執行率 101.1%である。決算額を前年度に比較すると 114,446,092円、3.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益		3,397,025,000	3,436,021,419	38,996,419	101.1%	3,550,467,511	△ 114,446,092	△ 3.2%
第1項 営業収益		2,502,940,000	2,537,554,841	34,614,841	101.4%	2,548,118,612	△ 10,563,771	△ 0.4%
第2項 営業外収益		892,995,000	897,314,964	4,319,964	100.5%	1,001,499,592	△ 104,184,628	△ 10.4%
第3項 特別利益		1,090,000	1,151,614	61,614	105.7%	849,307	302,307	35.6%

#### イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,278,403,000円に対し決算額 3,145,563,301円で、執行率 95.9%である。決算額を前年度に比較すると 94,807,613円、2.9%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用		3,278,403,000	3,145,563,301	0	132,839,699	95.9%
第1項 営業費用		3,003,441,120	2,900,418,610	0	103,022,510	96.6%
第2項 営業外費用		267,679,000	241,840,718	0	25,838,282	90.3%
第3項 特別損失		5,082,880	3,303,973	0	1,778,907	65.0%
第4項 予備費		2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,240,370,914	△ 94,807,613	△ 2.9%
2,972,500,300	△ 72,081,690	△ 2.4%
247,616,993	△ 5,776,275	△ 2.3%
20,253,621	△ 16,949,648	△ 83.7%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,033,154,920円で、資本的支出の決算額は、2,462,732,694円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,429,577,774円は、過年度分損益勘定留保資金 817,746,131円、繰越工事資金2,107,238円、当年度分損益勘定留保資金 407,435,229円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,289,176円、建設改良積立金 80,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,642,649,000円に対し決算額 1,033,154,920円で、執行率 62.9%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の減により 519,171,972円、33.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款	資本的収入	1,642,649,000	1,033,154,920	△ 609,494,080	62.9%
第1項	企業債	1,160,400,000	600,400,000	△ 560,000,000	51.7%
第2項	出資金	354,327,000	320,416,383	△ 33,910,617	90.4%
第3項	補助金	82,720,000	59,209,000	△ 23,511,000	71.6%
第4項	負担金	45,200,000	53,129,537	7,929,537	117.5%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
1,552,326,892	△ 519,171,972	△ 33.4%
1,105,500,000	△ 505,100,000	△ 45.7%
345,611,946	△ 25,195,563	△ 7.3%
76,679,000	△ 17,470,000	△ 22.8%
24,535,946	28,593,591	116.5%
0	0	-
0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,893,935,224円に対し決算額 2,462,732,694円で、執行率 85.1%である。決算額を前年度に比較すると 268,396,385円、9.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
第1款 資本的支出		2,893,935,224	2,462,732,694	361,200,000	70,002,530	85.1%
第1項 建設改良費		1,917,357,224	1,486,155,291	361,200,000	70,001,933	77.5%
第2項 企業債償還金		976,578,000	976,577,403	0	597	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,731,129,079	△ 268,396,385	△ 9.8%
1,762,360,034	△ 276,204,743	△ 15.7%
968,769,045	7,808,358	0.8%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(ア) 創設事業	限度額	24,400,000円
	決算額	22,200,000円
(イ) 配水施設整備事業	限度額	651,900,000円
	決算額	327,300,000円
(ウ) 耐震化事業	限度額	57,100,000円
	決算額	23,900,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	218,724,000円
	決算額	211,985,566円
(イ) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	559,665,000円
	決算額	559,442,700円

オ たな卸資産の購入	限度額	35,958,000円
	決算額	18,958,175円

カ 債務負担行為

事項	期間	限度額 (円)	契約額 (円)
水道料金収納等業務	令和2年度から 令和7年度まで	980,500,000	879,120,000
水道施設維持管理業務	令和2年度から 令和7年度まで	349,610,000	313,500,000
老朽管更新事業	令和3年度から 令和4年度まで	90,000,000	88,000,000
管路布設替事業	令和3年度から 令和4年度まで	14,000,000	13,640,000

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,201,799,495円で、事業費用は、3,035,354,023円である。

この結果、純利益は166,445,472円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額80,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は246,445,472円となり、利益処分は減債積立金に8,445,472円、建設改良積立金に158,000,000円、資本金への組入れに80,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して107,997,395円、3.3%減少している。事業収益の72.1%を占める営業収益は2,309,417,027円で、水道料金等の減により前年度に比較して9,553,702円、0.4%減少している。事業収益の27.9%を占める営業外収益は891,230,910円で、前年度に比較して98,747,643円、10.0%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,309,417,027	72.1%	2,318,970,729	70.1%	△ 9,553,702	△ 0.4%
(1) 給水収益	2,281,328,944	71.3%	2,291,431,671	69.2%	△ 10,102,727	△ 0.4%
水道料金	2,281,328,944	71.3%	2,291,431,671	69.2%	△ 10,102,727	△ 0.4%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	28,088,083	0.8%	27,539,058	0.9%	549,025	2.0%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	9,744,300	0.3%	9,893,100	0.3%	△ 148,800	△ 1.5%
他会計負担金	17,602,952	0.5%	17,592,070	0.6%	10,882	0.1%
雑収益	740,831	0.0%	53,888	0.0%	686,943	1,274.8%
2 営業外収益	891,230,910	27.9%	989,978,553	29.9%	△ 98,747,643	△ 10.0%
(1) 受取利息及び配当金	36,120	0.0%	397,313	0.0%	△ 361,193	△ 90.9%
(2) 他会計補助金	559,024,304	17.5%	651,253,568	19.7%	△ 92,229,264	△ 14.2%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	268,977,647	8.4%	276,931,085	8.4%	△ 7,953,438	△ 2.9%
(5) 雑収益	63,192,839	2.0%	61,396,587	1.8%	1,796,252	2.9%
3 特別利益	1,151,558	0.0%	847,608	0.0%	303,950	35.9%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	570	0.0%	324,844	0.0%	△ 324,274	△ 99.8%
(3) 他会計補助金	418,396	0.0%	522,764	0.0%	△ 104,368	△ 20.0%
(4) その他特別利益	732,592	0.0%	0	0.0%	732,592	皆増
事業収益計	3,201,799,495	100.0%	3,309,796,890	100.0%	△ 107,997,395	△ 3.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 110,941,157円、3.5%減少している。事業費用の 91.3%を占める営業費用は 2,771,435,927円で、配水及び給水費、資産減耗費の減により前年度に比較して 76,309,902円、2.7%減少している。事業費用の 8.6%を占める営業外費用は 260,887,804円で、前年度に比較して 19,197,050円、6.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,771,435,927	91.3%	2,847,745,829	90.5%	△ 76,309,902	△ 2.7%
(1) 原水及び浄水費	770,858,479	25.4%	759,271,516	24.1%	11,586,963	1.5%
(2) 配水及び給水費	462,936,484	15.3%	494,656,270	15.7%	△ 31,719,786	△ 6.4%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	224,650,208	7.4%	217,963,028	6.9%	6,687,180	3.1%
(5) 減価償却費	1,279,215,621	42.1%	1,257,871,518	40.0%	21,344,103	1.7%
(6) 資産減耗費	33,775,135	1.1%	117,983,497	3.8%	△ 84,208,362	△ 71.4%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	260,887,804	8.6%	280,084,854	8.9%	△ 19,197,050	△ 6.9%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	231,677,118	7.6%	247,616,993	7.9%	△ 15,939,875	△ 6.4%
(2) 雑支出	29,210,686	1.0%	32,467,861	1.0%	△ 3,257,175	△ 10.0%
3 特別損失	3,030,292	0.1%	18,464,497	0.6%	△ 15,434,205	△ 83.6%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	440,396	0.0%	522,764	0.0%	△ 82,368	△ 15.8%
(3) 過年度損益修正損	1,639,896	0.1%	803,733	0.0%	836,163	104.0%
(4) その他特別損失	950,000	0.0%	17,138,000	0.6%	△ 16,188,000	△ 94.5%
事業費用計	3,035,354,023	100.0%	3,146,295,180	100.0%	△ 110,941,157	△ 3.5%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,033,154,920円で、資本的支出は、2,330,230,924円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の減少により前年度に比較して 519,171,972円、33.4%減少している。

収入の主なものは、企業債 600,400,000円、一般会計出資金 320,416,383円及び国庫補助金 59,209,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,033,154,920	100.0%	1,552,326,892	100.0%	△ 519,171,972	△ 33.4%
(1) 企業債	600,400,000	58.1%	1,105,500,000	71.2%	△ 505,100,000	△ 45.7%
(2) 出資金	320,416,383	31.0%	345,611,946	22.3%	△ 25,195,563	△ 7.3%
(3) 補助金	59,209,000	5.7%	76,679,000	4.9%	△ 17,470,000	△ 22.8%
国庫補助金	59,209,000	5.7%	76,679,000	4.9%	△ 17,470,000	△ 22.8%
(4) 負担金	53,129,537	5.2%	24,535,946	1.6%	28,593,591	116.5%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して 246,537,675円、9.6%減少している。

建設改良費は、1,353,653,521円で、創設事業として、配水池場内配管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、導配水管布設工事等が実施された。

企業債償還金は 976,577,403円で、当年度末の企業債未償還残高は 14,358,737,561円となり、前年度末残高に比較して 376,177,403円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,330,230,924	100.0%	2,576,768,599	100.0%	△ 246,537,675	△ 9.6%
(1) 建設改良費	1,353,653,521	58.1%	1,607,999,554	62.4%	△ 254,346,033	△ 15.8%
(2) 企業債償還金	976,577,403	41.9%	968,769,045	37.6%	7,808,358	0.8%

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,909,063,389円で資産の91.8%を占めており、前年度に比較して43,666,898円、0.1%増加している。流動資産は、2,937,857,127円で資産の8.2%を占めており、前年度に比較して257,088,762円、8.0%減少している。

負債は、21,616,923,905円で負債資本の60.3%を占めており、前年度に比較して702,089,264円、3.1%減少している。資本金は、12,518,114,590円で負債資本の34.9%を占めており、前年度に比較して410,416,383円、3.4%増加している。剰余金は、1,711,882,021円で負債資本の4.8%を占めており、前年度に比較して78,251,017円、4.8%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,909,063,389	91.8%	32,865,396,491	91.1%	43,666,898	0.1%
	有形固定資産	32,908,034,826	91.8%	32,864,290,239	91.1%	43,744,587	0.1%
	無形固定資産	1,028,563	0.0%	1,106,252	0.0%	△ 77,689	△ 7.0%
	流動資産	2,937,857,127	8.2%	3,194,945,889	8.9%	△ 257,088,762	△ 8.0%
	繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計		35,846,920,516	100.0%	36,060,342,380	100.0%	△ 213,421,864	△ 0.6%
負債資本	負債	21,616,923,905	60.3%	22,319,013,169	61.9%	△ 702,089,264	△ 3.1%
	固定負債	13,461,247,036	37.6%	13,877,516,037	38.5%	△ 416,269,001	△ 3.0%
	流動負債	1,698,234,920	4.7%	1,817,139,844	5.0%	△ 118,904,924	△ 6.5%
	繰延収益	6,457,441,949	18.0%	6,624,357,288	18.4%	△ 166,915,339	△ 2.5%
	資本金	12,518,114,590	34.9%	12,107,698,207	33.6%	410,416,383	3.4%
	剰余金	1,711,882,021	4.8%	1,633,631,004	4.5%	78,251,017	4.8%
	資本剰余金	128,060,013	0.4%	126,254,468	0.3%	1,805,545	1.4%
	利益剰余金	1,583,822,008	4.4%	1,507,376,536	4.2%	76,445,472	5.1%
負債資本合計		35,846,920,516	100.0%	36,060,342,380	100.0%	△ 213,421,864	△ 0.6%

## (2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

## ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	2,537,554,841	2,470,200,533	67,354,308	97.3%
		(1) 給水収益	2,509,461,828	2,459,788,332	49,673,496	98.0%
		(2) 受託工事収益	0	0	0	-
		(3) その他営業収益	28,093,013	10,412,201	17,680,812	37.1%
	2	営業外収益	897,314,964	501,060,439	396,254,525	55.8%
		(1) 受取利息及び配当金	36,120	36,120	0	100.0%
		(2) 他会計補助金	559,024,304	162,974,186	396,050,118	29.2%
		(3) 他会計負担金	0	0	0	-
		(4) 長期前受金戻入	268,977,647	268,977,647	0	100.0%
		(5) 雑収益	69,276,893	69,072,486	204,407	99.7%
		(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	3	特別利益	1,151,614	733,218	418,396	63.7%
		計	3,436,021,419	2,971,994,190	464,027,229	86.5%
資本的収入			1,033,154,920	820,028,666	213,126,254	79.4%
合計			4,469,176,339	3,792,022,856	677,153,483	84.8%

## イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	528,879,634	△ 1,003,411	523,083,468	197,481	4,595,274	99.1%
資本的収入	229,671,522	0	229,671,522	0	0	100.0%
合計	758,551,156	△ 1,003,411	752,754,990	197,481	4,595,274	99.4%

前年度末における未収入額は 758,551,156円であり、収入済額は 752,754,990円で、収入率は 99.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,595,274円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	14	122,113	3	408	0	0	17	122,521
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	25	79,818	4	628	0	0	29	80,446
21	22	111,894	0	0	0	0	22	111,894
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	20	43,816	0	0	0	0	20	43,816
24	20	47,167	0	0	0	0	20	47,167
25	27	59,051	0	0	0	0	27	59,051
26	30	78,276	0	0	0	0	30	78,276
27	56	235,884	0	0	0	0	56	235,884
28	70	289,655	0	0	0	0	70	289,655
29	154	458,133	0	0	0	0	154	458,133
30	185	916,824	0	0	2	41,823	187	958,647
令和 元	225	433,495	0	0	0	0	225	433,495
2	245	1,434,270	0	0	0	0	245	1,434,270
計	1,133	4,550,814	18	2,637	2	41,823	1,153	4,595,274

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外 の別				対前年度増減額
水道事業収益				543,268,300	669,368,402	577,045,652	△ 92,322,750
営業収益				17,544,748	17,592,070	17,602,952	10,882
その他営業収益（他会計負担金）				17,544,748	17,592,070	17,602,952	10,882
消火栓等に要する経費				基準内 17,396,800	17,413,400	17,454,900	41,500
公共施設における無償給水に要する経費				基準内 147,948	178,670	148,052	△ 30,618
営業外収益				525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264
他会計補助金				525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264
上水道の高料金対策に要する経費				基準内 151,233,047	148,425,957	128,830,727	△ 19,595,230
上水道の高料金対策に要する経費				基準外 35,982,909	39,236,817	51,441,786	12,204,969
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 67,447,244	61,950,404	54,454,088	△ 7,496,316
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準外 1,527,093	1,674,745	2,478,167	803,422
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分				基準外 1,101,464	901,451	693,310	△ 208,141
老朽管更新事業企業債利息相当分				基準外 4,061,923	3,646,928	3,220,429	△ 426,499
フロンティアパーク利息相当分				基準外 1,242,241	1,161,413	1,079,123	△ 82,290
フロンティアパーク関係事業相当分				基準外 365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）				基準外 -	62,061,450	62,061,929	479
受水費繰入（旧簡水）				基準外 221,048,644	291,452,799	254,398,780	△ 37,054,019
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割				基準外 41,010,646	40,375,639	-	△ 40,375,639
特別利益				702,376	522,764	418,396	△ 104,368
他会計補助金				702,376	522,764	418,396	△ 104,368
放射線対策費相当分				基準外 702,376	522,764	418,396	△ 104,368
資本的収入				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563
出資金				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563
他会計出資金				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563
上水道の出資に要する経費				基準内 82,836,000	70,612,000	66,349,000	△ 4,263,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 245,392,992	245,335,291	240,113,851	△ 5,221,440
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準外 -	539,230	1,841,521	1,302,291
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分				基準外 7,066,830	7,266,843	7,474,984	208,141
フロンティアパーク企業債元金相当分				基準外 4,473,909	4,554,737	4,637,027	82,290
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割				基準外 17,575,990	17,303,845	-	△ 17,303,845
<b>基準内計</b>				<b>564,454,031</b>	<b>543,915,722</b>	<b>507,350,618</b>	<b>△ 36,565,104</b>
<b>基準外計</b>				<b>336,159,990</b>	<b>471,064,626</b>	<b>390,111,417</b>	<b>△ 80,953,209</b>
<b>合 計</b>				<b>900,614,021</b>	<b>1,014,980,348</b>	<b>897,462,035</b>	<b>△ 117,518,313</b>

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和2年度水道事業経営指標及び令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

- 表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表
- 表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表3 水道事業会計年度別業務分析表
- 表4 水道事業会計年度別比率等分析表
- 表5 令和3年度県内14市水道事業会計決算状況
- 表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	2,308,759,374	2,318,970,729	2,309,417,027	△ 9,553,702	△ 0.4%
(1) 給水収益	2,281,044,306	2,291,431,671	2,281,328,944	△ 10,102,727	△ 0.4%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	27,715,068	27,539,058	28,088,083	549,025	2.0%
2 営業費用	2,644,568,360	2,847,745,829	2,771,435,927	△ 76,309,902	△ 2.7%
(1) 原水及び浄水費	674,598,453	759,271,516	770,858,479	11,586,963	1.5%
(2) 配水及び給水費	477,209,468	494,656,270	462,936,484	△ 31,719,786	△ 6.4%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	223,577,573	217,963,028	224,650,208	6,687,180	3.1%
(5) 減価償却費	1,234,572,375	1,257,871,518	1,279,215,621	21,344,103	1.7%
(6) 資産減耗費	34,610,491	117,983,497	33,775,135	△ 84,208,362	△ 71.4%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
<b>営業利益(△は営業損失)</b>	<b>△ 335,808,986</b>	<b>△ 528,775,100</b>	<b>△ 462,018,900</b>	<b>66,756,200</b>	<b>12.6%</b>
3 営業外収益	856,759,877	989,978,553	891,230,910	△ 98,747,643	△ 10.0%
(1) 受取利息及び配当金	2,563,848	397,313	36,120	△ 361,193	△ 90.9%
(2) 他会計補助金	525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264	△ 14.2%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	262,606,728	276,931,085	268,977,647	△ 7,953,438	△ 2.9%
(5) 雑収益	66,568,125	61,396,587	63,192,839	1,796,252	2.9%
4 営業外費用	294,620,483	280,084,854	260,887,804	△ 19,197,050	△ 6.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	267,372,487	247,616,993	231,677,118	△ 15,939,875	△ 6.4%
(2) 雑支出	27,247,996	32,467,861	29,210,686	△ 3,257,175	△ 10.0%
(繰延勘定償却)	0	0	0	0	-
<b>経常利益</b>	<b>226,330,408</b>	<b>181,118,599</b>	<b>168,324,206</b>	<b>△ 12,794,393</b>	<b>△ 7.1%</b>
5 特別利益	756,847	847,608	1,151,558	303,950	35.9%
(1) 固定資産売却益	27,396	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	27,075	324,844	570	△ 324,274	△ 99.8%
(3) 他会計補助金	702,376	522,764	418,396	△ 104,368	△ 20.0%
(4) その他特別利益	0	0	732,592	732,592	皆増
6 特別損失	33,851,943	18,464,497	3,030,292	△ 15,434,205	△ 83.6%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	702,376	522,764	440,396	△ 82,368	△ 15.8%
(3) 過年度損益修正損	559,567	803,733	1,639,896	836,163	104.0%
(4) その他特別損失	32,590,000	17,138,000	950,000	△ 16,188,000	△ 94.5%
<b>当年度純利益</b>	<b>193,235,312</b>	<b>163,501,710</b>	<b>166,445,472</b>	<b>2,943,762</b>	<b>1.8%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>60,000,000</b>	<b>90,000,000</b>	<b>80,000,000</b>	<b>△ 10,000,000</b>	<b>△ 11.1%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>253,235,312</b>	<b>253,501,710</b>	<b>246,445,472</b>	<b>△ 7,056,238</b>	<b>△ 2.8%</b>

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	32,632,809,614	32,865,396,491	32,909,063,389	43,666,898	0.1%
(1) 有形固定資産	32,631,625,673	32,864,290,239	32,908,034,826	43,744,587	0.1%
ア土地	549,392,891	551,256,798	552,998,708	1,741,910	0.3%
イ建物	380,923,329	380,513,715	360,610,352	△ 19,903,363	△ 5.2%
ウ構築物	28,413,905,317	27,981,205,108	27,886,293,501	△ 94,911,607	△ 0.3%
エ機械及び装置	2,644,514,642	2,555,668,279	2,384,075,652	△ 171,592,627	△ 6.7%
オ車両及び運搬具	5,489,170	16,996,027	14,859,688	△ 2,136,339	△ 12.6%
カ工具器具及び備品	19,521,910	47,832,409	38,237,958	△ 9,594,451	△ 20.1%
キ建設仮勘定	617,878,414	1,330,817,903	1,670,958,967	340,141,064	25.6%
(2) 無形固定資産	1,183,941	1,106,252	1,028,563	△ 77,689	△ 7.0%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	1,087,641	1,009,952	932,263	△ 77,689	△ 7.7%
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	2,718,958,358	3,194,945,889	2,937,857,127	△ 257,088,762	△ 8.0%
(1) 現金預金	1,725,503,117	2,246,140,562	2,131,836,487	△ 114,304,075	△ 5.1%
(2) 未収金	679,684,360	785,289,016	681,745,837	△ 103,543,179	△ 13.2%
貸倒引当金	△ 5,811,264	△ 5,468,827	△ 4,553,451	915,376	16.7%
(3) 貯蔵品	24,834,700	21,115,155	24,078,445	2,963,290	14.0%
(4) 前払金	288,762,000	143,635,000	96,520,000	△ 47,115,000	△ 32.8%
(5) 繰替払金	3,985,445	3,234,983	7,229,809	3,994,826	123.5%
(6) その他流動資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	0	0	0	0	-
(1) 開発費	0	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>35,351,767,972</b>	<b>36,060,342,380</b>	<b>35,846,920,516</b>	<b>△ 213,421,864</b>	<b>△ 0.6%</b>

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
4 固定負債	13,754,484,040	13,877,516,037	13,461,247,036	△ 416,269,001	△ 3.0%
(1) 企業債	13,629,414,964	13,758,337,561	13,373,210,948	△ 385,126,613	△ 2.8%
ア建設改良等企業債	13,629,414,964	13,758,337,561	13,373,210,948	△ 385,126,613	△ 2.8%
(2) 引当金	125,069,076	119,178,476	88,036,088	△ 31,142,388	△ 26.1%
ア修繕引当金	125,069,076	119,178,476	88,036,088	△ 31,142,388	△ 26.1%
5 流動負債	1,555,112,617	1,817,139,844	1,698,234,920	△ 118,904,924	△ 6.5%
(1) 企業債	968,769,045	976,577,403	985,526,613	8,949,210	0.9%
ア建設改良等企業債	968,769,045	976,577,403	985,526,613	8,949,210	0.9%
(2) 未払金	453,160,271	625,906,556	492,089,662	△ 133,816,894	△ 21.4%
(3) 引当金	17,988,371	17,891,938	16,148,117	△ 1,743,821	△ 9.7%
ア賞与引当金	15,048,323	14,964,108	13,505,107	△ 1,459,001	△ 9.8%
イ法定福利費引当金	2,940,048	2,927,830	2,643,010	△ 284,820	△ 9.7%
(4) その他流動負債	115,194,930	196,763,947	204,470,528	7,706,581	3.9%
6 繰延収益	6,809,274,785	6,624,357,288	6,457,441,949	△ 166,915,339	△ 2.5%
(1) 長期前受金	6,809,274,785	6,624,357,288	6,457,441,949	△ 166,915,339	△ 2.5%
ア一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,683,044	△ 50,833,743	△ 50,984,442	△ 150,699	△ 0.3%
イ受贈財産評価額	849,779,279	841,464,550	841,400,915	△ 63,635	△ 0.0%
収益化累計額	△ 401,486,022	△ 410,755,515	△ 427,460,120	△ 16,704,605	△ 4.1%
ウ国庫補助金	5,832,844,610	5,900,297,473	5,947,616,638	47,319,165	0.8%
収益化累計額	△ 1,595,409,073	△ 1,749,142,594	△ 1,901,108,815	△ 151,966,221	△ 8.7%
エ県補助金	70,488,694	70,322,599	67,996,573	△ 2,326,026	△ 3.3%
収益化累計額	△ 20,071,676	△ 23,385,667	△ 24,554,129	△ 1,168,462	△ 5.0%
オ工事負担金	3,452,693,684	3,456,647,286	3,498,756,723	42,109,437	1.2%
収益化累計額	△ 1,411,010,604	△ 1,491,569,102	△ 1,574,742,249	△ 83,173,147	△ 5.6%
カ寄附金	52,225,440	52,225,440	52,225,440	0	0.0%
収益化累計額	△ 33,526,372	△ 34,046,254	△ 34,546,756	△ 500,502	△ 1.5%
キその他長期前受金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 48,809,800	△ 49,106,854	△ 49,397,498	△ 290,644	△ 0.6%
<b>負債合計</b>	<b>22,118,871,442</b>	<b>22,319,013,169</b>	<b>21,616,923,905</b>	<b>△ 702,089,264</b>	<b>△ 3.1%</b>
7 資本金	11,702,767,236	12,107,698,207	12,518,114,590	410,416,383	3.4%
8 剰余金	1,530,129,294	1,633,631,004	1,711,882,021	78,251,017	4.8%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	128,060,013	1,805,545	1.4%
ア一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	37,557,386	1,805,545	5.1%
ウ国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カその他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,403,874,826	1,507,376,536	1,583,822,008	76,445,472	5.1%
ア減債積立金	53,239,514	63,474,826	71,976,536	8,501,710	13.4%
イ利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ建設改良積立金	619,900,000	712,900,000	787,900,000	75,000,000	10.5%
エ庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ当年度未処分利益剰余金	253,235,312	253,501,710	246,445,472	△ 7,056,238	△ 2.8%
<b>資本合計</b>	<b>13,232,896,530</b>	<b>13,741,329,211</b>	<b>14,229,996,611</b>	<b>488,667,400</b>	<b>3.6%</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>35,351,767,972</b>	<b>36,060,342,380</b>	<b>35,846,920,516</b>	<b>△ 213,421,864</b>	<b>△ 0.6%</b>

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	87.9	87.5	92.2	87.9
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	54.7	54.0	52.6	63.2
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	62.3	61.7	57.0	71.9
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m <sup>3</sup> /m	7.47	7.39	7.48	19.03
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	4.26	4.17	4.05	7.34
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	210.99	210.40	210.72	159.27
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	247.58	261.77	255.24	156.32
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	77.7	79.5	81.2	89.3

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	92.3	91.1	91.8	86.6
	固定負債構成比率	38.9	38.5	37.6	20.5
	(%) 自己資本構成比率	56.7	56.5	57.7	75.8
財務比率	固定比率	162.8	161.4	159.1	114.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.6	96.0	96.4	89.9
	流動比率	174.8	175.8	173.0	361.0
	酸性試験比率(当座比率)	154.3	166.5	165.4	342.5
	現金預金比率	111.0	123.6	125.5	316.3
	(%) 負債比率	76.4	77.1	73.3	31.9
回転率	自己資本回転率(回)	0.12	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率(回)	0.82	0.78	0.75	0.68
	未収金回転率(回)	3.36	3.17	3.15	7.03
	減価償却率(%)	3.78	3.90	4.00	4.15
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	106.5	105.2	105.5	109.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	107.7	105.8	105.6	111.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	87.3	81.4	83.3	99.4
	(%) 総資本利益率	0.5	0.5	0.5	1.1
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	99.9	98.8	96.7	66.3
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.5	42.3	42.8	19.0
	企業債利息対給水収益比率	11.7	10.8	10.2	3.9
	企業債元利償還金対給水収益比率	54.3	53.1	53.0	22.9
	(%) 職員給与対給水収益比率	9.0	9.2	8.1	9.7

注：全国平均は、令和2年度水道事業経営指標及び令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総合的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

## 令和3年度県内14市

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
年度末給水人口(人)		279,016	30,773	48,273	97,094	31,921	<b>104,943</b>
年度末行政区域内人口(人)		284,044	31,031	48,745	110,679	33,948	<b>112,538</b>
行政区域内普及率(%)		98.23	99.17	99.03	87.73	94.03	<b>93.25</b>
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		30,022,192	4,277,311	6,909,774	12,257,679	4,278,892	<b>13,326,579</b>
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		28,109,841	3,413,762	5,464,958	9,857,942	3,293,248	<b>10,826,369</b>
有収率(%)		93.63	79.81	79.09	80.42	76.96	<b>81.24</b>
事業収益(円)		7,239,359,895	726,838,281	1,388,463,475	3,884,754,975	1,116,560,124	<b>3,201,799,495</b>
営業収益(円)		6,230,601,624	636,585,089	815,424,994	2,338,488,160	834,106,230	<b>2,309,417,027</b>
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		217.43	185.99	140.92	235.96	242.55	<b>210.72</b>
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		169.95	155.67	161.04	298.78	290.76	<b>255.24</b>
一般会計 繰入金	補助金(円)	0	25,204,000	141,673,643	1,131,793,000	173,618,000	<b>559,442,700</b>
	負担金(円)	51,114,946	3,705,000	6,351,837	10,549,700	21,387,700	<b>17,602,952</b>
	出資金(円)	0	31,163,000	38,907,357	39,448,868	54,614,000	<b>320,416,383</b>
資本金(円)		35,864,325,785	3,732,520,436	3,691,974,751	11,227,825,249	3,342,208,133	<b>12,518,114,590</b>
企業債(円)		5,603,419,726	1,694,432,461	3,335,904,302	24,866,414,689	7,141,295,241	<b>14,358,737,561</b>
事業費用(円)		5,478,334,578	608,644,864	1,349,105,232	3,347,782,083	1,098,025,465	<b>3,035,354,023</b>
職員給与費(円)		1,043,906,934	92,999,558	209,708,690	211,337,589	147,558,709	<b>184,629,520</b>
職員数(人) 〔( )内は損益勘定職員数〕		145 (125)	13(13)	25(22)	31 (24)	24 (22)	<b>26 (23)</b>

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
法適用給水人口(人) 〔A〕		279,016	30,773	48,273	97,094	31,921	<b>104,943</b>
法非適用給水人口(人) 〔B〕		0	0	16	0	0	<b>79</b>
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕		279,016	30,773	48,289	97,094	31,921	<b>105,022</b>
行政区域内人口(人) 〔D〕		284,044	31,031	48,761	110,679	33,948	<b>112,538</b>
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕		98.23	99.17	99.03	87.73	94.03	<b>93.32</b>

# 水道事業会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道事業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
88,048	91,305	209,952	23,015	17,078	20,907	19,954	31,399	49,964
92,928	92,181	218,133	25,233	18,166	25,370	24,176	32,994	55,400
94.75	99.05	96.25	91.21	94.01	82.41	82.54	95.17	90.19
-	-	23,933,755	2,708,362	2,062,231	2,288,506	2,766,074	4,054,548	5,292,761
-	-	20,836,342	2,089,932	1,563,541	1,830,916	2,149,136	3,120,622	4,887,381
-	-	87.06	77.17	75.82	80.00	77.70	76.97	92.34
-	-	6,189,198,014	744,240,822	551,991,566	670,357,818	505,423,094	888,614,195	1,060,327,186
-	-	5,278,550,244	534,121,493	355,648,804	492,581,350	439,061,659	712,813,710	954,823,090
-	-	230.05	251.46	218.85	264.53	178.75	221.22	178.03
-	-	220.46	255.96	242.57	313.94	196.91	256.41	152.11
-	-	10,837,000	93,336,000	57,817,000	41,942,000	31,310,515	27,711,729	5,389,000
-	-	105,995,939	19,803,000	7,475,460	5,216,000	34,972,900	14,825,942	1,819,400
-	-	546,714,000	269,282,000	0	0	162,616,000	171,343,931	25,616,000
-	-	30,508,949,207	3,251,377,236	634,572,833	352,386,952	3,383,856,872	3,196,089,812	5,484,240,301
-	-	20,671,930,779	2,655,876,301	2,633,039,600	5,016,684,722	2,349,208,528	5,120,619,853	2,059,114,224
-	-	5,756,645,593	625,325,406	549,419,066	620,259,288	474,244,978	931,910,880	836,997,636
-	-	564,443,314	43,681,471	48,367,874	31,770,473	56,662,602	88,647,776	92,880,085
-	-	91 (73)	8 (6)	7(5)	5(4)	8 (8)	11 (11)	20 (15)

岩手中部水道事業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
88,048	91,305	209,952	23,015	17,078	20,907	19,954	31,399	49,964
0	0	0	77	0	1,740	0	0	0
88,048	91,305	209,952	23,092	17,078	22,647	19,954	31,399	49,964
92,928	92,181	218,133	25,329	18,166	25,370	24,176	32,994	55,400
94.75	99.05	96.25	91.17	94.01	89.27	82.54	95.17	90.19

表6

## 県内14市水道料金

区分		市名					
		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・量水器口径13mmの場合)	基本水量 (m <sup>3</sup> )	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,808)	<b>850</b> <b>(935)</b>
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(172)	-
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	~10m <sup>3</sup> - (66) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> - (124) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> - (220) 31m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> - (275) 1,001m <sup>3</sup> 以上 - (220)	11m <sup>3</sup> 以上	1m <sup>3</sup> につき 140 (154)	~10m <sup>3</sup> 100 (110) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 210 (231) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 220 (242) 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 240 (264) 51m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 290 (319) 1,001m <sup>3</sup> ~5,000m <sup>3</sup> 220 (242) 5,000m <sup>3</sup> 超 200 (220)	11m <sup>3</sup> 以上 (220)	~10m <sup>3</sup> <b>95</b> 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> <b>180</b> 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> <b>205</b> 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> <b>220</b> 51m <sup>3</sup> 以上 <b>235</b>
	10 m <sup>3</sup> 使用した場合の水道料金 (円)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,980)	<b>1,800</b> <b>(1,980)</b>
原価	供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (収 益)	217.43	185.99	140.92	235.96	242.55	<b>210.72</b>
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (費 用)	169.95	155.67	161.04	298.78	290.76	<b>255.24</b>
	比 較 (円/m <sup>3</sup> ) (△は原価割れ)	47.48	30.32	△ 20.12	△ 62.82	△ 48.21	<b>△ 44.52</b>

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 及び料金原価比較表

令和4年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	(770)	(1,800)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,617)	(1,815)	(1,088)	
-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	-	-	
-	-	~10m <sup>3</sup> 120 (132) ~20m <sup>3</sup> 以下 175 (192.5) ~30m <sup>3</sup> 以下 210 (231) ~50m <sup>3</sup> 以下 240 (264) 51m <sup>3</sup> 以上 260 (286)	10m <sup>3</sup> を超える 1m <sup>3</sup> につき	150 (165)	1m <sup>3</sup> につき 215 (236.5)	1m <sup>3</sup> につき -	11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> - (236) 21m <sup>3</sup> 以上 - (242)	1m <sup>3</sup> につき -	(154)
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	-
(-)	(-)	(2,090)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,617)	(1,810)	(1,858)	(1,909.00)
-	-	230.05	251.46	218.85	264.53	178.75	221.22	178.03	213.57
-	-	220.46	255.96	242.57	313.94	196.91	256.41	152.11	228.45
-	-	9.59	△ 4.50	△ 23.72	△ 49.41	△ 18.16	△ 35.19	25.92	△ 14.88